

## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 161号 2010.10.1 発行 社会政策研究所

### 障害者の雇用に光を 東大阪の三洋商事などに栄誉 大阪府が表彰

産経関西 2010年9月30日

障害のある人の働く機会の拡大に取り組む企業を顕彰する「府ハートフル企業顕彰制度授賞式」が29日、大阪市中央区のドーンセンターで開かれた。リサイクル業の三洋商事＝東大阪市＝が大賞、和菓子製造・販売の薩喜庵（さつきあん）＝高槻市＝が教育貢献賞を受賞した。

毎年9月の障がい者雇用月間に関わっている「2010障がい者雇用フォーラムin大阪」（連合大阪、NPO法人大阪障害者雇用支援ネットワーク主催）の一環。

三洋商事は、従業員275人中、障害のある社員が53人おり、うち4人が社内と在宅



で事務系業務をしていることなどが評価された。薩喜庵は、平成14年度から高槻支援学校の職場体験実習に9年間にわたり協力していることなどで受賞が決まった。

三洋商事CSR推進グループの金子幸生グループ長は「地域との交流も含めた当社の取り組みが評価されたと思う」と話した。

また、フォーラムでは、大阪障害者雇用支援ネットワークが顕彰する老人デイサービスセンター「アンデスのトマト」など「ランプのともしび大賞」の3社と、「たこ昌」など府教委表彰を受けた8社も紹介された。

【写真説明】障害のある人の働く機会の拡大に取り組む企業を表彰した「府ハートフル企業顕彰制度授賞式」＝大阪市中央区

### 出所の知的障害者支える 地域生活支援センター施設仲介、再犯を防止

読売新聞 2010年10月1日

刑務所を出所しても身元引受人のいない知的障害者や高齢者などの社会復帰をサポートする「地域生活定着支援センター」が10月1日、千葉市を拠点にスタートする。司法に福祉を結びつけることで再犯を防ぐのが狙いだ。（大森祐香）

千葉市内の弁当店で働く出所した男性（手前）

法務省の調査によると、知的障害者、またはその疑いのある者の3割以上は「生活苦」が犯罪の動機となっている。また、「犯罪白書」によると、65歳以上の出所者の約7割が5年以内に再犯を犯して服役している。

そこで厚労省は「再犯防止には、出所者の生活安定が



重要」と、昨年から都道府県に同センターの設置を順次進めている。

県内では昨秋から、八街市と千葉市内の福祉施設が試験的に、出所した知的障害者を1人ずつ受け入れている。

このうち、千葉市内にある社会福祉法人のグループホームに入所した男性(44)は、生活保護を受けながら同法人が運営する弁当店で総菜の調理補助などをして働いている。

男性は中学卒業後、勤めた自動車部品製造工場を退職した後、知的障害を隠して職を転々とした。まじめに働いても「遊んでいるんじゃない」などと、どなられることも多かった。40歳を過ぎるとホームレスとなり、飢えをしのぐため食料品を万引きした。

2度目の窃盗罪で実刑判決を受け、1月末に刑期を終えたが、家族との連絡は途絶え、「知人のついでで薬物の売人をするしかないと思っていた」と振り返る。

入所から半年たつが、男性は「障害のことを分かってもらい、丁寧に教えてくれる。今までこんなことはなかった」と喜んでいる。

1日から始まる同センターは、両施設と県知的障害者福祉協会が共同で設立したNPO法人「生活サポート千葉」が運営する。

県保護観察所から連絡を受けた同センターの職員らが本人と面接を行い、希望や適性を判断してグループホームなどの施設を探したり、療育手帳の取得や生活保護受給などの福祉サービスの申請を手伝ったりする。

同ホームの職員、清水直樹さんも「本人の犯罪に至る背景を周囲が理解すれば、うまく行くと思う」と手応えを感じている。

もっとも、県健康福祉指導課によると、現状では該当者がどれほどの数になるのか予想がつかず、受け入れ施設が確保できないおそれもあるという。

## 相談支援事業の在り方に批判や不満

キャリアブレイン 2010年09月30日

民主党政調査会の「障がい者政策プロジェクトチーム(PT)」は9月30日、6回目の会合を開き、障害者自立支援法の見直しの在り方について、障害者関係団体からヒアリングした。ヒアリングでは、同法上の相談支援事業の在り方に対する批判や不満が相次いだ。

この日のヒアリングには、障害者自立支援法訴訟団 全国身体障害者施設協議会 全国地域生活支援ネットワーク 日本ALS協会 日本脳外傷友の会—の5団体が出席した。出席予定だった日本相談支援専門員協会は欠席し、事前に要望書を提出した。

会合後に記者会見した同PTの谷博之座長によると、相談支援事業に関して、福祉サービスの利用をアドバイスする同事業と支給サービスの審査・決定を、同じ市町村が行っていることに対する批判や不満が各団体から出た。

また、同事業の見直しについて、内閣府の障がい者制度改革推進会議総合福祉部会で既に議論されている点を指摘し、民主党が見直しにかかわる必要はないとする主張もあったという。

日本相談支援専門員協会が提出した要望書では、同事業の相談員の待遇・資質の向上と、障害者5万人当たり2-3人の配置が必要だとして、これらを実施する財源の確保を求める意見があったとした。さらに、同事業の充実度に市町村によって格差があるとして、財源確保による解決を要望したという。

## 若年性認知症への対策を望む声も - 厚生労働省検討チーム

キャリアブレイン 2010年09月30日

厚生労働省は9月30日、「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」の8回目の会合を開催した。会合では構成員らからのヒアリングを実施。構成員らからは、認知症患者を支える制度やサービスに関する情報提供を充実させるべきとする声や、若年性認知症への対策の必要性を訴える声が上がった。

澗野勝弘構成員(医療法人社団淵野会緑ヶ丘保養園院長)は、身体合併症を抱える重度

の認知症患者を受け入れるための「高度認知症病棟」(案)の創設を提案。また 65 歳未満で認知症を発症する人が全国で約 3 万 8000 人いるとされる点に言及し、「若年の認知症患者専用の施設の整備や、専門の医師やコメディカルスタッフの育成が不可欠」と主張した。

河岸光子構成員は、認知症の家族を在宅介護した立場から発言。利用できる施設やサービスについて十分な説明を受ける機会があまりなかったことや、ショートステイの予約を取ることが極めて難しかったことなど、自らの体験を語った上で、「ソーシャルワーカーを増員するほか、家族が認知症の症状や各種の制度に関する十分な説明を受けられるようにしてほしい」と述べた。

松本均構成員(横浜市健康福祉局高齢健康福祉部介護保険課長)は、2011 年度から 14 年度にかけて、特別養護老人ホーム(特養)を毎年 300 床ずつ整備するなど、今後の同市の取り組みについて紹介。また、精神病床に入院している認知症患者の退院を促進するため、「患者がどの程度の医療や介護を必要としているか、よく分析する必要がある。同時に医療・看護・介護など認知症にかかわる関係者の連携と意識共有を図らなければならない」と述べた。

■「精神病床に認知症患者が入院しない工夫が必要」

また、昨年 11 月から認知症患者に対する精神科訪問診療を手掛ける海上寮診療所(千葉県旭市)の上野秀樹副院長は、重症の BPSD(認知症に伴う各種の問題行動)を持つ患者を含め、既に約 100 人の患者を訪問診療したが、精神科に入院せざるを得なかった患者は 3 人だけだったことを報告。「医療機関側に『患者は入院させずに外来で支える』という強い意志があれば、訪問診療でも十分に対応できる。精神病床に入院している認知症患者の退院を促すだけでなく、認知症患者が入院しない工夫も必要」と指摘した。



「新たな地域精神保健医療体制の構築に向けた検討チーム」の8回目  
の会合(9月30日、厚労省内)

## 介護ソフト 2 強が新製品を一般公開

キャリアブレイン 2010 年 09 月 29 日

9 月 29 日から開催されている国際福祉機器展で、介護施設・事業所向けソフト大手のワイズマンと ND ソフトウェアが、年末から来春にかけて刷新する主力製品を初めて一般公開した。ワイズマンはインターネット経由でソフトを提供する「ASP」の強みを伸ばし、ND ソフトウェアは分かりやすさと使いやすさを追求するなど、介護ソフト 2 強がそれぞれ新製品の方向性を示した。

ワイズマンは約 20 ある介護施設・事業所向けの主力ソフト「ワイズマンシステム」を全面刷新。新たに一法人内で運営する複数事業所のケア記録を共有したり、ケアマネジャーの予定を管理したりできる機能などを実装し、年内をめどに同製品をすべて新発売する。まず 11 月から、支援サービスの「在宅ケアマネジメント支援システム SP」と「地

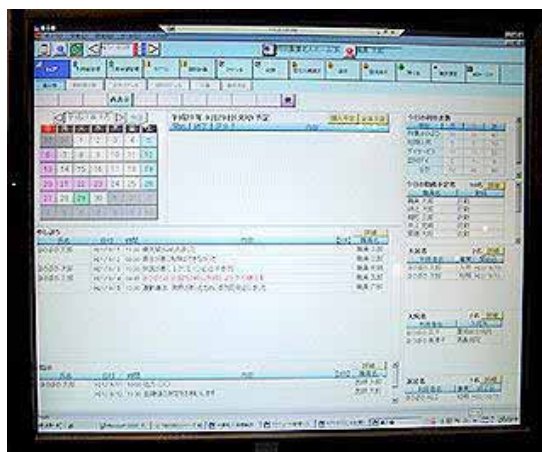


全面刷新する「ワイズマンシステム」のイメージ

域包括支援センター支援システム SP」を発売する。

同社は近年、インターネット経由で利用できたり、新機能が拡充しやすかったりする ASP のメリットを重視し、パッケージソフトでのサービス提供から ASP でのサービス提供を重視する営業戦略に切り替えている。今回の全面刷新はこれを推進するもので、これまでオプションサービスだった多様な施設や事業所間でのデータ交換を標準サービスにしたり、「事業所の規模が大きいほど割安になる」(説明員)料金設定にしたりするなどした。

ND ソフトウェアは 28 日に、主力製品の「ほのぼの Silver」の後継製品「ほのぼの NEXT」を来年 3 月下旬に発売すると発表。同日から受注の受け付けを開始し、国際福祉機器展で試作品を初めて一般公開した。現行製品と同様に ASP では提供せず、パッケージ製品として発売する。



「ほのぼのNEXT」のイメージ

施設や事業所の要望や情報技術の進化に対応できる「マルチフィット」をコンセプトに、「操作性」「利便性」「連携性」「安心感」を高めたという。具体的には、シンプルな操作で多様なカスタマイズが可能なインターフェースを目指し、「現場の業務と請求業務が連動できるデータ連携を強化する」(同)としている。

## 医療・介護向け洗髪ロボ、パナソニックが開発

キャリアブレイン 2010 年 09 月 28 日

パナソニックはこのほど、病院や介護施設向けに「洗髪ロボット」などを開発したと発表した。ロボットハンドの技術を応用して手洗い、泡洗浄を計 16 個の指先を模した器具で行うというもの。

同社によると、医療・介護従事者がきめ細かな洗髪サービスを利用者に提供することは、その他の業務負担が大きいため困難だという。一方、きめ細かい洗髪サービスを要望する利用者は多いため、ロボット技術を活用した洗髪サービスの潜在需要は高いと判断した。



開発した洗髪ロボットは、頭の形をスキャンすることで、さまざまな形の頭に最適な力加減で洗浄動作をしながらマッサージも行うというもの。具体的には、頭の形を判別する「3D 形状追従メカニズム」、利用者に快適な洗浄動作を行うために必要な「力検出センサー」などの技術を搭載している。

また同社は、ベッドと車いすに相互に形状が変化する「電動ケアベッド」も開発したと発表した。介護者の負荷が軽減するとともに、要介護者が安心して車いすに移乗できる製品というコンセプトで、昨年開発した「ロボティックベッド」を介護現場で使いやすい実用モデルへと発展させた。

たまには太陽の子・手をつなぐ、たまにはつなぐちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック

